

区域ごとの年度別 規制改革メニュー数・事業数

平成 30 年 3 月 9 日 現在

区域名	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		合計	
	規制改革 メニュー数	事業数	規制改革 メニュー数	事業数	規制改革 メニュー数	事業数	規制改革 メニュー数	事業数	規制改革 メニュー数	事業数
東京圏	7 (3)	18	8 (8)	24	8 (4)	33	7 (4)	21	30 (19)	96
東京都	7 (3)	16	5 (5)	19	5 (2)	26	3 (2)	16	20 (12)	77
神奈川県	1	2	3 (2)	3	5 (2)	5	2 (1)	2	11 (5)	12
成田市	0	0	2 (2)	2	0	0	0	0	2 (2)	2
千葉市 (3次指定)	—	—	—	—	2	2	3 (1)	3	5 (1)	5
関西圏	6 (3)	8	6 (4)	8	4 (1)	10	5 (3)	8	21 (11)	34
大阪府	3 (1)	4	4 (2)	4	3 (1)	7	2 (1)	2	12 (5)	17
京都府	2 (2)	2	1 (1)	1	1	2	3 (2)	3	7 (5)	8
兵庫県	2 (1)	2	3 (1)	3	1	1	2	3	8 (2)	9
新潟市	4 (3)	8	4	11	1	1	2 (1)	2	11 (4)	22
養父市	4 (2)	11	2 (1)	5	1 (1)	4	1 (1)	2	8 (5)	22
福岡市・北九州市	2 (2)	5	6 (3)	12	8 (4)	23	3 (1)	9	19 (10)	49
福岡市	2 (2)	5	6 (3)	12	4 (2)	12	3 (1)	4	15 (8)	33
北九州市 (3次指定)	—	—	—	—	7 (2)	11	2	5	9 (2)	16
沖縄県	0	0	2 (1)	3	1	1	1	1	4 (1)	5
仙北市 (2次指定)	—	—	4 (2)	5	1	1	1 (1)	1	6 (3)	7
仙台市 (")	—	—	5 (2)	5	3	4	3 (3)	3	11 (5)	12
愛知県 (")	—	—	9 (2)	12	3	7	3 (2)	3	15 (4)	22
広島県・今治市 (3次指定)	—	—	—	—	8 (2)	14	0	0	8 (2)	14
広島県	—	—	—	—	6	8	0	0	6	8
今治市	—	—	—	—	5 (2)	7	0	0	5 (2)	7
合計	13 (13)	50	19 (19)	85	12 (11)	98	12 (12)	50	56 (55)	283

(注 1) 規制改革メニュー数・事業数は、区域計画で認定した構造改革特区のメニューを含む。

(注 2) 括弧内は、全国で初めて活用されたメニュー数。

(注 3) 赤枠内は、今回新たに評価対象とするもの。

(注 4) 規制改革メニュー数は、新規に活用されたものをカウントしている (活用メニューの重複を排除している)